令和2年産業連関表から見た鳥取県の経済

令和8年7月

鳥取県総務部統計課

目次

御利用にあたって…… 2

産業連関表とは…… 3

1　県経済の構造…… 5

（1）生産構造…… 6

ア　県内生産額の増減率…… 6

イ　県内生産額の構成…… 7

（2）投入構造 ― 中間投入と粗付加価値 ―…… 9

（3）需要構造……11

（4）県際取引 ― 移輸入と移輸出 ―……13

2　県経済の機能……17

（1）生産波及の大きさ……17

（2）影響力係数と感応度係数……18

（3）最終需要による生産誘発等……19

ア　県内生産の誘発……19

イ　粗付加価値の誘発……21

ウ　移輸入の誘発……22

エ　就業者の誘発……23

用語の説明……25

御利用にあたって

1. 令和 2 年鳥取県産業連関表は、産業連関部局長会議（総務省等 10 府省庁）による「令和 2 年（2020 年）産業連関表作成基本要綱」等に準拠して作成したものです。また、精度向上を図るため推計方法の見直しも行っております。詳しい作成方法については、鳥取県統計課ホームページの「令和 2 年鳥取県産業連関表の作成方法」（http://www.pref.tottori.lg.jp/2020io/）を御参照ください。

2. 産業連関表の作成対象年は、原則として西暦の末尾が 0 又は 5 の年です。ただし、平成 23 年表では、平成 23 年（2011 年）を対象とする「経済センサス-活動調査」の結果を取り込むため、例外的に同年を対象にしました。時系列比較を行う場合は御留意ください。

3. 令和 2 年鳥取県産業連関表の部門分類は、前回の平成 27 年表と一部異なっており、単純に比較できない場合があります。詳しくは、鳥取県統計課ホームページの「平成 27 年表との部門分類対応表」（http://www.pref.tottori.lg.jp/2020io/）を御参照ください。

4. この報告書の本文中で**ゴシック体**の表示となっている用語については、25 ページ以下に解説を掲載しています。
   なお、産業連関表における用語は、県民経済計算のものと概念・定義が異なる場合があるので御留意ください。同様に、両者の類似項目の数値は必ずしも一致しません。

5. この報告書では、表章単位未満の数値を四捨五入していますので、「合計」が内訳の和と一致しない場合があります。

お問合わせ先
鳥取県総務部
統計課分析担当
電話（0857）26-7103
FAX（0857）23-5033

産業連関表とは

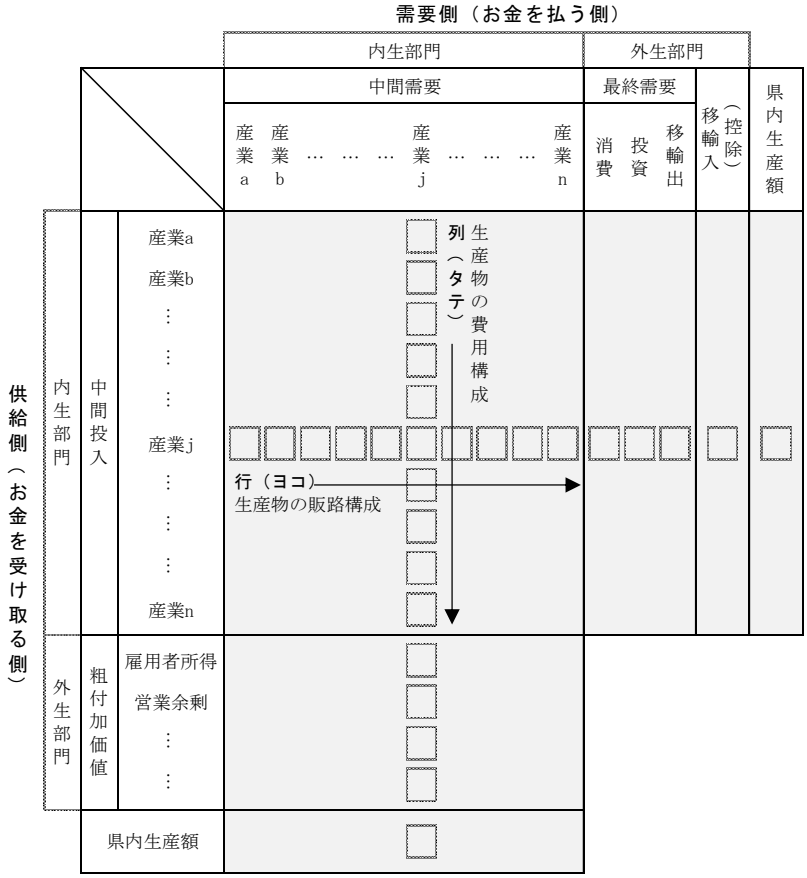
産業は、それぞれ単独に存在するものではなく、原材料・燃料等の取引を通じてお互いに密接な関係を持っている。ある産業の需要の増減は、その産業だけにとどまらず、各関連産業に直接または間接の影響を与えることになる。

また、各産業の生産活動は、私たち消費者の最終的な需要に影響を受けるとともに、各産業で働く従業者の賃金にも影響を与える。さらに、消費者でもある従業者の賃金から新たな需要が生み出されるなど、経済活動は、一つ一つ独立したものではなく、産業相互間、あるいは産業と家計などの間で密接に結びつき、互いに影響を及ぼし合っている。

このような経済関係を、表として把握しようとまとめたものが、産業連関表である。

産業連関表の見方

産業連関表の大まかなイメージは次のとおりで、タテとヨコの二つの方向に見ることができる。



まず、列（タテ）方向に産業部門を見ていくと、その産業が自己の生産物を生産するのに原材料等としてどの産業からいくら購入したか、また、生産により新しく生じた付加価値はいくらかなど、その産業の費用構成（投入）が示されている。ここでは、次の式①が成り立っている。

県内生産額＝中間投入＋粗付加価値……①

一方、行（ヨコ）方向に産業部門を見ていくと、その産業が自己の生産物をどの産業にいくら販売したか、あるいは消費、投資、**移輸出**のどの**最終需要**にいくら向けられたかなど、その産業の販路構成（産出）が示されている。ここでは、次の式②が成り立っている。

県内生産額＝**中間需要**＋最終需要－**移輸入**……②

式②から次の式③が成り立ち、これに式①を代入すると次の式④が成り立つ。

中間需要＋最終需要＝県内生産額＋移輸入……③

中間需要＋最終需要＝中間投入＋粗付加価値＋移輸入……④

式③④の左辺を**総需要**といい、右辺を**総供給**という。このように、県内において次の式⑤のバランスが成立している。

総需要＝総供給……⑤

また、県内における原材料等の産業間取引でも投入と需要は一致するため、次の式⑥のバランスも成立している。

中間投入＝中間需要……⑥

式①②⑥から次の式⑦も成り立つ。

粗付加価値＝最終需要－移輸入……⑦

なお、産業連関表における粗付加価値は、「県民経済計算」における「県内総生産」に相当する部分であるが、推計の前提となる定義や推計方法等が異なるため、両者の値は一致しない。

産業連関表の利用

前述のとおり、産業連関表には、県内で生産される財・サービスの金額について、その費用構成（中間投入、労働費用、減価償却費等）と販路構成（中間需要、消費、投資、移輸出等）が産業部門ごとに詳細に掲載されている。これらを読み取ることにより、対象年における県経済の規模や構造を総体的に把握することができる。

さらに、産業連関表の数値からは、ある産業部門の需要の変化が他部門の生産や移輸入にどのような影響を及ぼすかを示す各種係数（投入係数、**逆行列係数**、**生産誘発係数**等）が算出される。これらを用いると、例えば公共投資や製造業の生産増強による経済波及効果を推計できるため、経済の将来予測や経済政策の効果測定などに広く役立てられる。

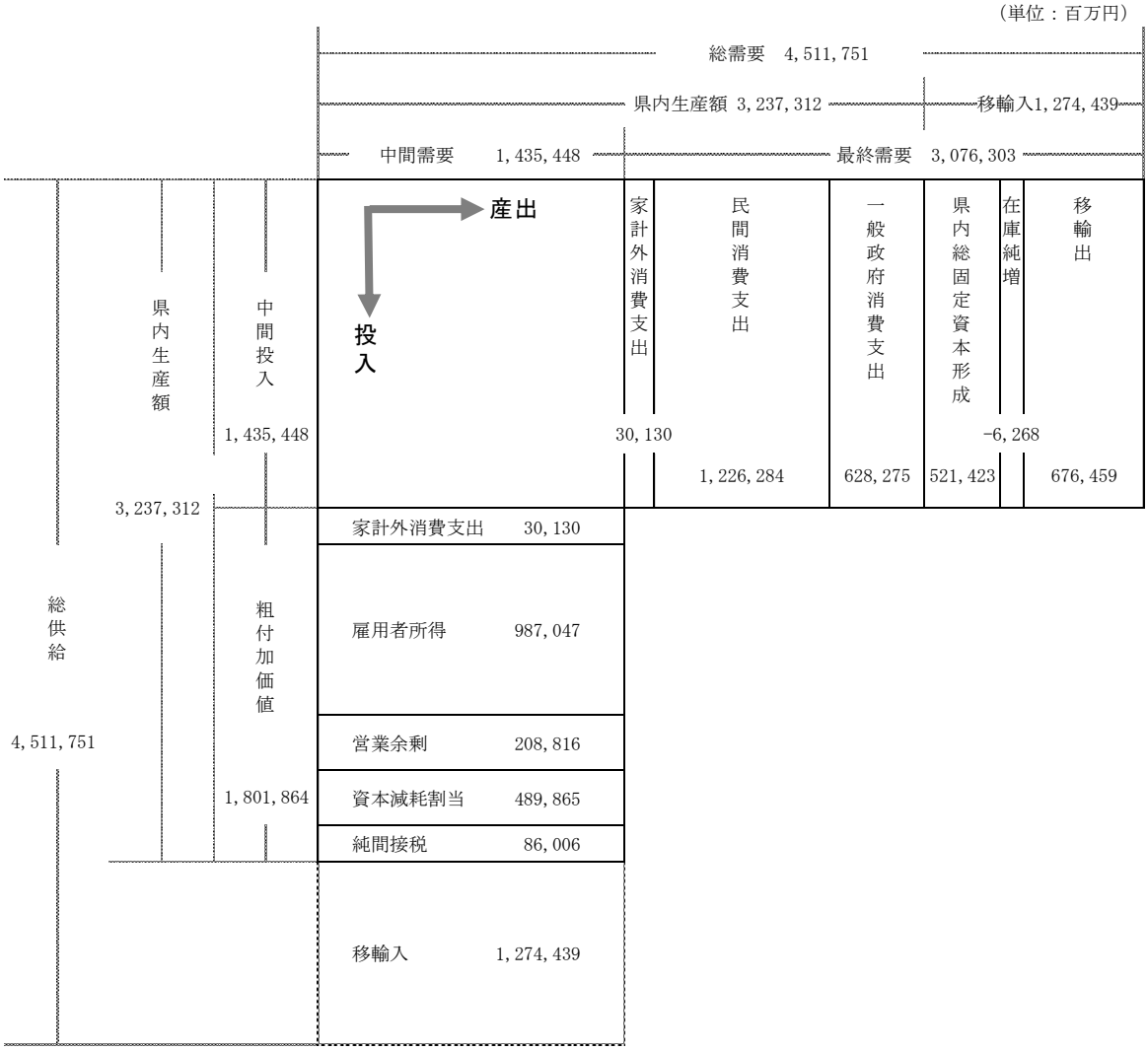
1　県経済の構造

図 1 は、令和 2 年鳥取県産業連関表を単純化し、循環構造として示したものである。

令和 2 年の 1 年間に県内の経済活動のために生じた総需要は 4 兆 5,117 億円 51 百万円であり、そのうち 1 兆 4,354 億円 48 百万円が原材料等の中間需要として消費された部分、残りの 3 兆 763 億円 3 百万円が最終需要（消費、投資、移輸出）に向けられた部分である。

一方、県内で生産された財・サービスの総額である県内生産額は 3 兆 2,373 億円 12 百万円であり、このうち 1 兆 4,354 億円 48 百万円が原材料等の中間投入として使用された部分、残りの 1 兆 8,018 億円 64 百万円が粗付加価値（雇用者所得、営業余剰等）として新たに生み出された部分である。総供給に対して 1 兆 2,744 億円 39 百万円の供給不足となっており、この不足分は県外からの財・サービスの移輸入によって賄われている。

図 1　県経済の循環（令和 2 年、鳥取県）



（1）生産構造

ア　県内生産額の増減率

令和 2 年の県内生産額は 3 兆 2,373 億円 12 百万円。情報通信機器や化学製品などが大幅増となるも、商業、対個人サービスなどが押し下げ、平成 27 年と比べて 1.7%の減少。

- 令和 2 年の県内生産額は 3 兆 2,373 億円 12 百万円。平成 27 年の 3 兆 2,922 億 94 百万円と比べ 1.7%の減少。**【図 2、表 1】**
- 平成 27～令和 2 年の年平均増減率は-0.3%。平成 23 から 27 年にはやや増加が見られたが、減少に転じる。**【表 1】**

図 2　県内生産額の推移（平成 12～令和 2 年、鳥取県）

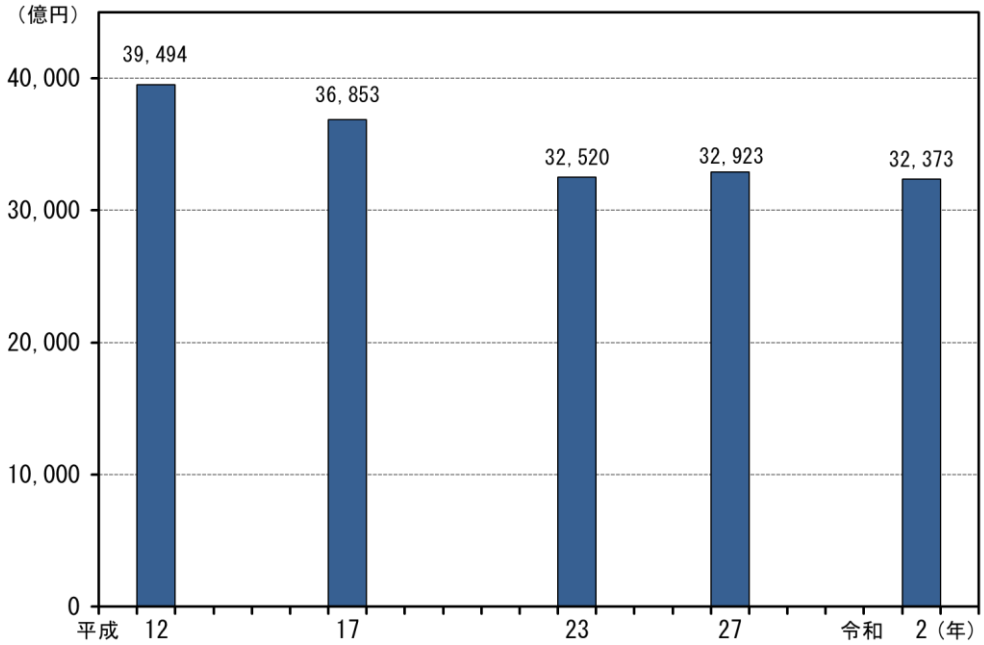


表 1　県（国）内生産額と増減率の推移（平成 12～令和 2 年）

	県内生産額・国内生産額（億円）					年平均増減率（%）			
	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年	平成12～17年	平成17～23年	平成23～27年	平成27～令和2年
鳥取県	39,494	36,853	32,520	32,923	32,373	−1.4	−2.1	0.3	−0.3
全国	9,588,865	9,720,146	9,396,749	10,178,184	10,261,540	0.3	−0.6	2.0	0.2

- 産業別では、情報通信機器や化学製品などで大幅な増加。**【図 3】**
- 県内生産額全体の減少（平成 27～令和 2 年で 1.7%）に対する産業別寄与度は、新型コロナウイルス感染対策による行動制限（移動制限、時短営業）などにより、商業、対個人サービスなどで大きなマイナス。**【図 4】**

図３　県内生産額の産業別増減率（平成 27～令和２年、鳥取県）

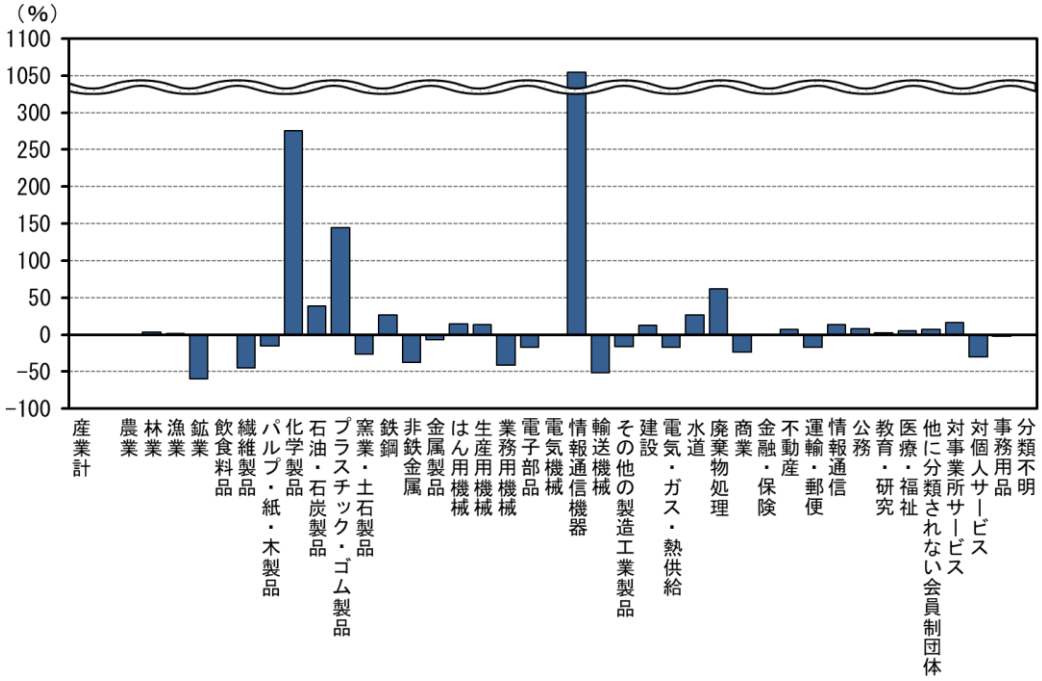
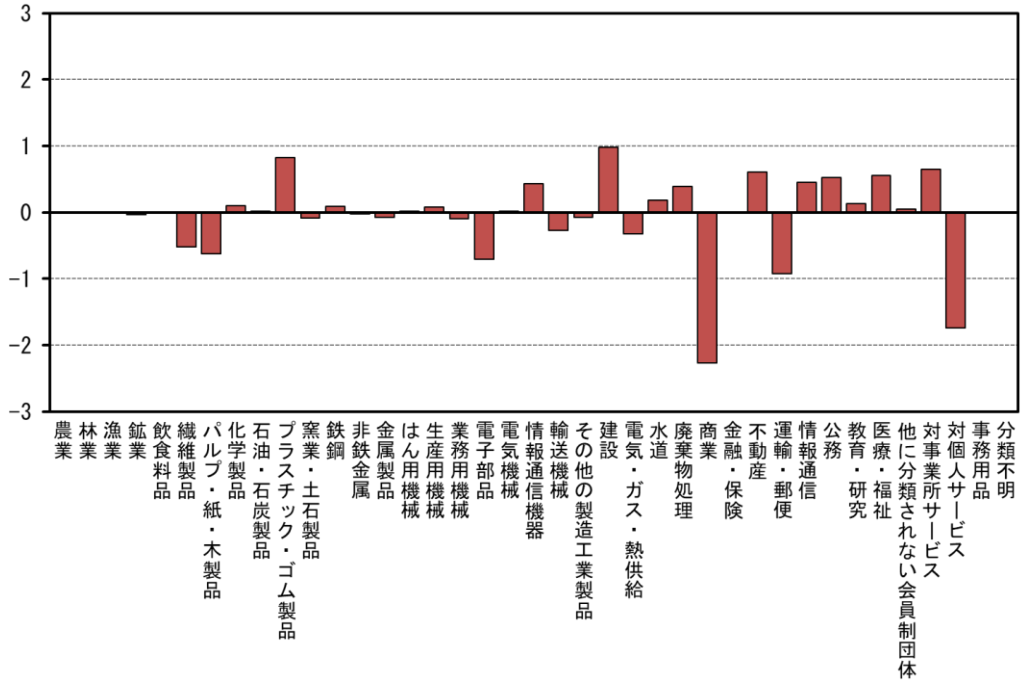


図４　県内生産額の産業別寄与度（平成 27～令和２年、鳥取県）



イ　県内生産額の構成

令和２年の県内生産額のうち、財の生産は１兆 552 億円 89 百万円、サービスの生産は２兆 1,820 億円 24 百万円。平成 27 年と比べて、今回も医療・福祉の構成比が最大となった。建設などが構成比を拡大させた一方、商業などは縮小。

- 令和２年の県内生産額のうち、財の生産は１兆 552 億円 89 百万円、全体の 32.6%。一方、サ

ービスの生産は 2 兆 1,820 億円 24 百万円、全体の 67.4%。平成 27 年と比べて財の生産が 0.2%と増加した一方、サービスの生産は 2.5%減少し、財の生産の構成比が拡大。**【表 2】**

- 産業別では、構成比が最も大きいのは医療・福祉、次いで不動産、建設、商業、公務。**【図 5】**
- 平成 27 年と比べて構成比を拡大させた産業は、建設、プラスチック・ゴム製品など。縮小させたのは、商業、対個人サービスなど。**【図 5】**
- 令和 2 年の**特化係数**が 1 を上回り、全国と比べて県内での集積度合いが大きい産業は、漁業、パルプ・紙・木製品など。1 を下回り、集積度合いが小さい産業は、化学製品、非鉄金属など。平成 27 年と同様、製造業においては、部門によって特化係数に大きな差。**【図 6】**

表 2　県（国）内生産額の財・サービス別構成（平成 27・令和 2 年）

項目	鳥取県				全国	
	平成27年		令和2年		令和2年	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（億円）	構成比（%）
県（国）内生産額	3,292,294	100.0	3,237,312	100.0	10,261,540	100.0
財の生産	1,053,293	32.0	1,055,289	32.6	3,608,701	35.2
サービスの生産	2,239,001	68.0	2,182,024	67.4	6,652,839	64.8

（注）　「財」は令和 2 年鳥取県産業連関表の 39 部門表における部門コード 01～23、38 の合計、「サービス」は 24～37、39 の合計。**表 3** も同様。

図 5　県内生産額の産業別構成比（平成 27・令和 2 年、鳥取県）

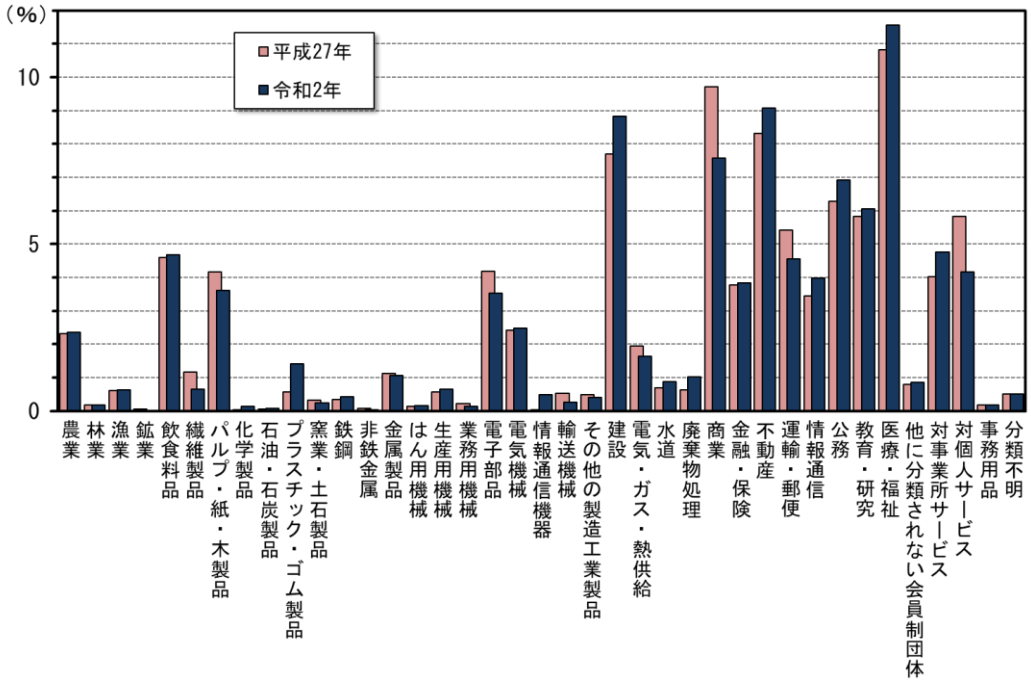
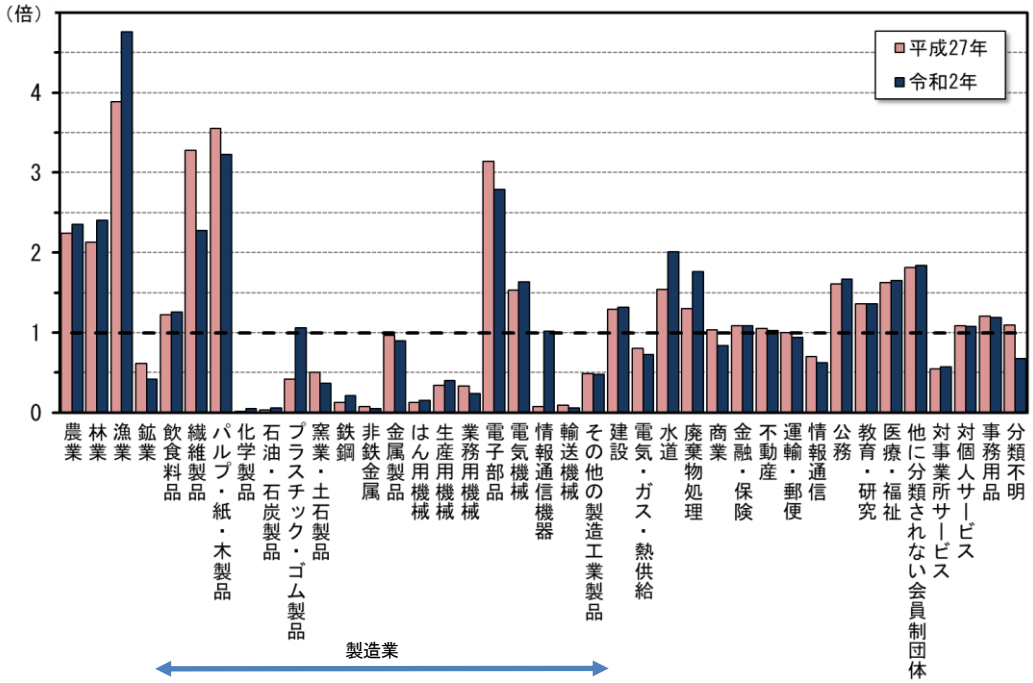


図 6　産業別県内生産額の特化係数（平成 27・令和 2 年、鳥取県）



(2) 投入構造 ― 中間投入と粗付加価値 ―

令和 2 年の中間投入率は県内生産額の 44.3%となり、平成 27 年と比べて 0.4 ポイント増加。引き続き、第 2 次産業で高い傾向にある。粗付加価値率は県内生産額の 55.7%となった。

- 令和 2 年の県内の生産活動に要した中間投入は 1 兆 4,354 億円 48 百万円、県内生産額の 44.3%。一方、生産活動による粗付加価値は 1 兆 8,018 億円 64 百万円、県内生産額の 55.7%。【表 3】
- 平成 23～27 年にやや上昇した**粗付加価値率**が低下に転じる。【図 7】
- 中間投入率が最も高い産業は（仮設部門の事務用品を除くと）非鉄金属、次いで輸送機械。原材料・燃料を多く使う第 2 次産業で高い傾向。【図 8】

※ 2008SNA 対応における企業内研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年表まで中間投入・中間需要に計上していた金額の一部を平成 27 年表では最終需要（投資）・粗付加価値（営業余剰・資本減耗引当）に計上しているため、過去の計数との比較において注意が必要である。

表３　県（内）生産額の中間投入・粗付加価値別構成（平成 27・令和２年）

項目	鳥取県				全国	
	平成27年		令和2年		令和2年	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（億円）	構成比（%）
県（国）内生産額	3,292,294	100.0	3,237,312	100.0	10,261,540	100.0
中間投入	1,446,519	43.9	1,435,448	44.3	4,646,529	45.3
財の投入	647,928	(19.7)	637,164	(19.7)	2,171,402	(21.2)
サービスの投入	798,591	(24.3)	798,284	(24.7)	2,475,127	(24.1)
粗付加価値	1,845,775	56.1	1,801,864	55.7	5,615,010	54.7
雇用者所得	996,823	(30.3)	987,047	(30.5)	2,838,794	(27.7)
営業余剰	259,790	(7.9)	208,816	(6.5)	927,982	(9.0)
資本減耗引当	459,324	(14.0)	489,865	(15.1)	1,414,590	(13.8)
その他	129,839	(3.9)	116,136	(3.6)	433,645	(4.2)

図７　中間投入率と粗付加価値率の推移（平成 12～令和２年、鳥取県）

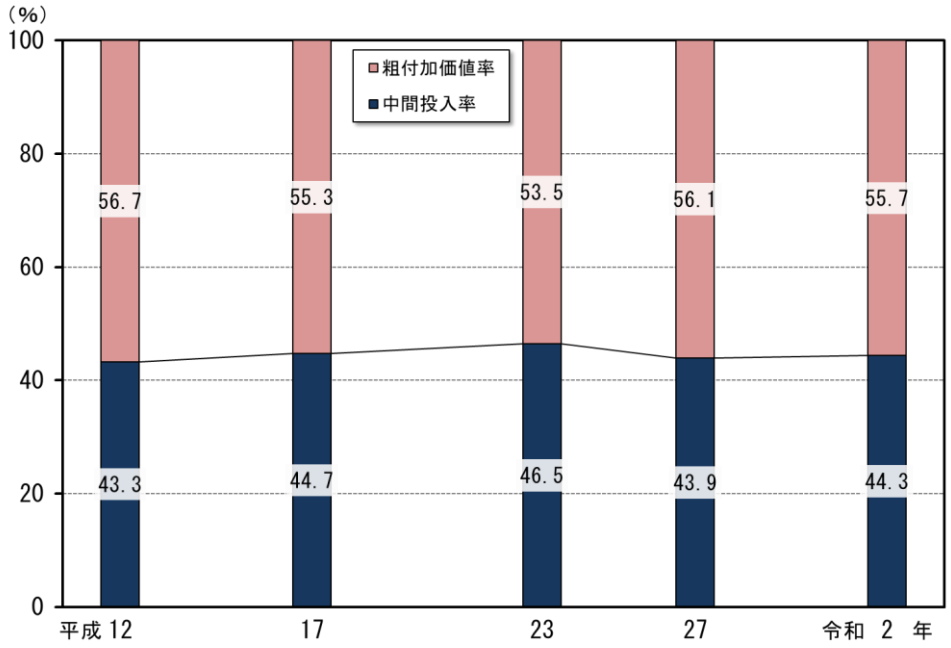
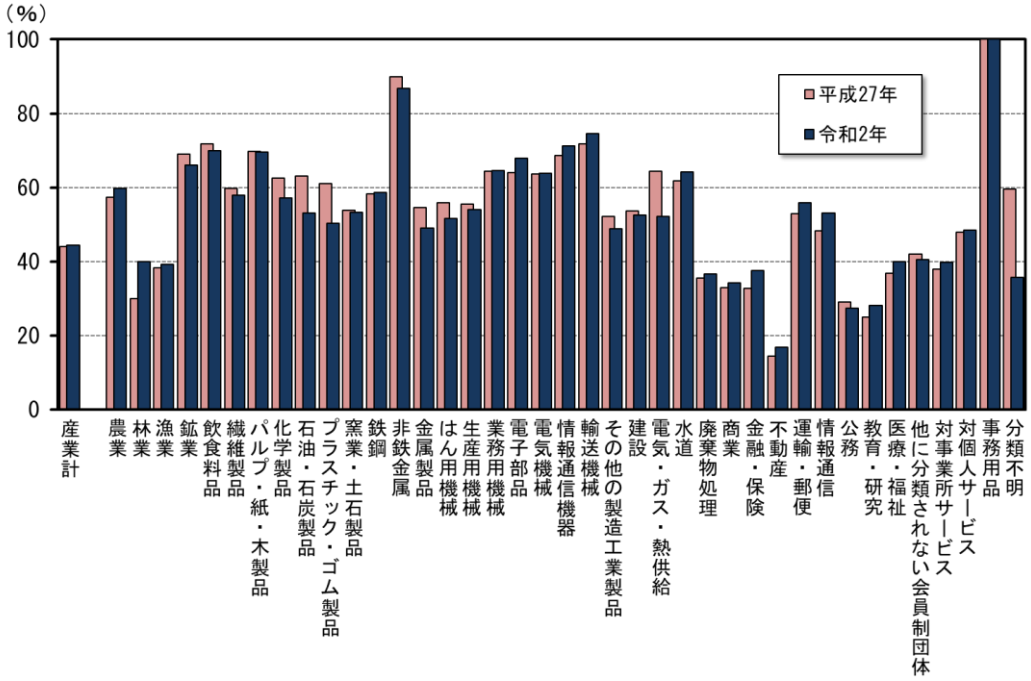


図 8　産業別中間投入率（平成 27・令和 2 年、鳥取県）



(3) 需要構造

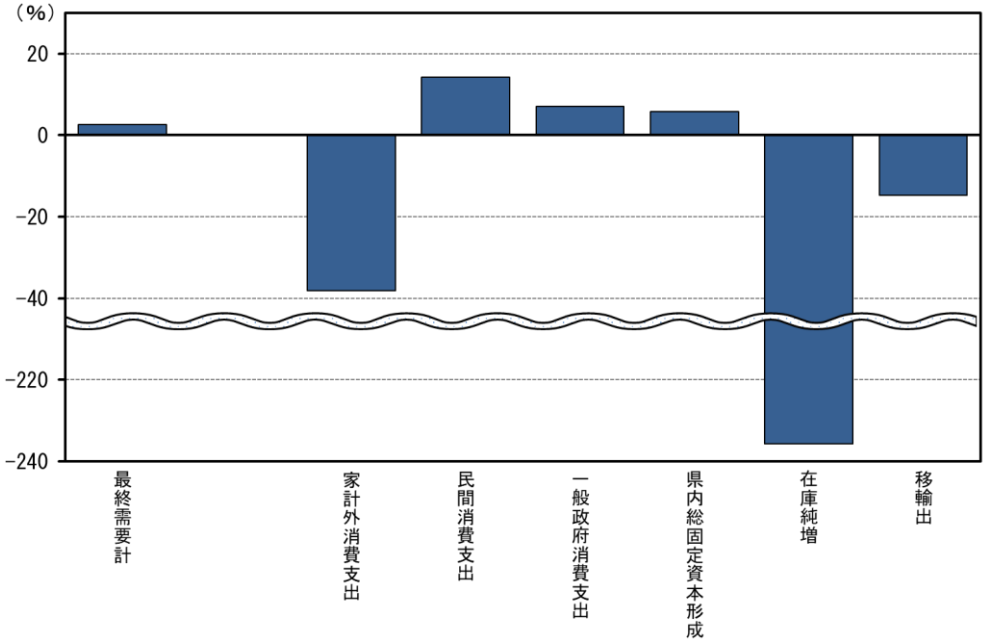
令和 2 年の総需要は 4 兆 5,117 億円 51 百万円となり、平成 27 年と比べて 1.5%の増加。最終需要の内訳では、移輸出の構成比が縮小傾向の一方、一般政府消費支出は拡大。

- 令和 2 年の総需要は 4 兆 5,117 億円 51 百万円。平成 27 年の 4 兆 4,454 億 91 百万円と比べて 1.5%の増加。**【表 4】**
- 最終需要の項目別では、平成 27 年と比べて在庫純増が大幅な減少の一方、特別定額給付金の給付及び消費税率引き上げ（令和元年 10 月）等もあって、民間消費支出が増加。**【表 4、図 9】**
- 最終需要のうち構成比が最も大きいのは民間消費支出、次いで移輸出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成。移輸出の縮小傾向が続く一方、一般政府消費支出は拡大傾向。**【表 4、図 10】**
- 民間消費支出のうち家計消費支出では、平成 27 年と比べて対個人サービス（飲食サービス等）が減少するも、飲食料品、電気・ガス・熱供給が増加した。

表４　総需要額の構成（平成 27・令和２年、鳥取県・全国）

項目	鳥取県				全国	
	平成27年		令和2年		令和2年	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（億円）	構成比（%）
総需要	4,445,491	100.0	4,511,751	100.0	11,193,529	100.0
最終需要	2,998,972	67.5	3,076,303	68.2	6,546,999	58.5
県（国）内最終需要	2,205,877	(49.6)	2,399,844	(53.2)	5,722,269	(51.1)
家計外消費支出	48,776	(1.1)	30,130	(0.7)	93,289	(0.8)
民間消費支出	1,073,158	(24.1)	1,226,284	(27.2)	2,933,640	(26.2)
一般政府消費支出	586,465	(13.2)	628,275	(13.9)	1,141,794	(10.2)
県（国）内総固定資本形成	492,862	(11.1)	521,423	(11.6)	1,563,224	(14.0)
在庫純増	4,616	(0.1)	-6,268	-(0.1)	-9,678	-(0.1)
移輸出	793,095	(17.8)	676,459	(15.0)	824,731	(7.4)
中間需要	1,446,519	32.5	1,435,448	31.8	4,646,529	41.5

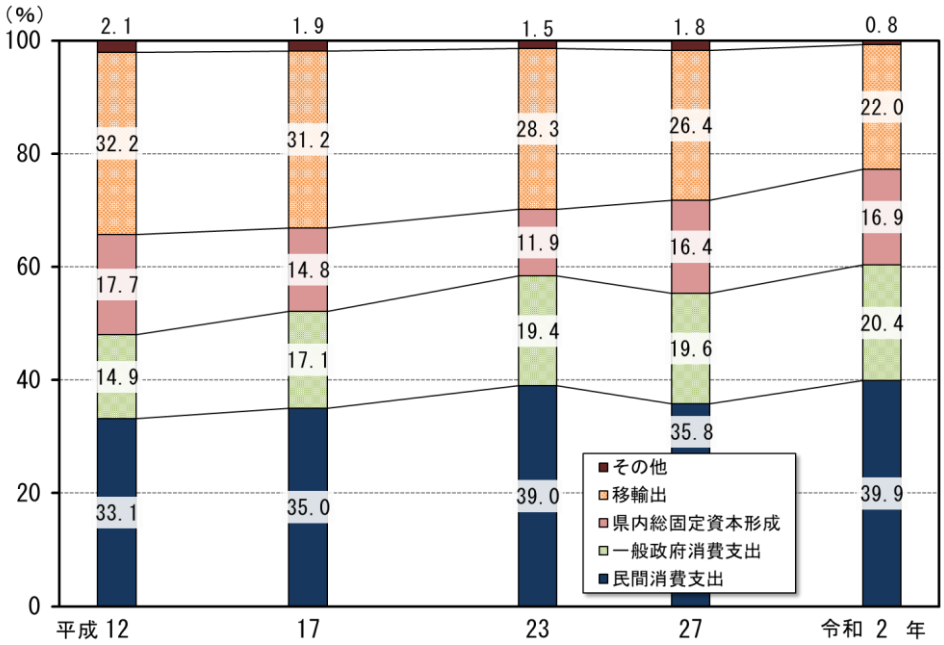
図９　最終需要の項目別増減率（平成 27～令和２年、鳥取県）



（注）　平成 27～令和２年の増減率は、次式により算出している。

$$\text{平成 27～令和 2 年の増減率（\%）} = \frac{\text{令和 2 年の計数} - \text{平成 27 年の計数}}{\text{平成 27 年の計数の絶対値}} \times 100$$

図 10　最終需要の項目別構成比の推移（平成 12～令和 2 年、鳥取県）



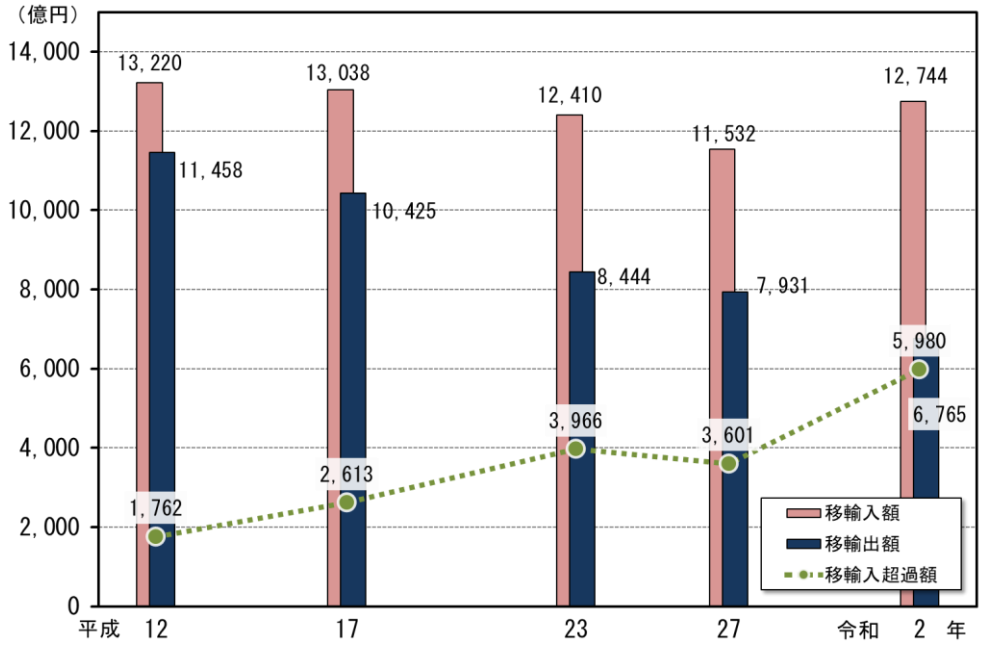
（注）　平成 23 年の「移輸出」は、比較の便宜から調整項を含んでいる。図 11～12、16～22 も同様。

（4）県際取引 ― 移輸入と移輸出 ―

令和 2 年の移輸入額は 1 兆 2,744 億円 39 百万円、移輸出額は 6,764 億円 59 百万円となり、依然として移輸入超過。超過幅は平成 27 年からさらに拡大。移輸入率と移輸出率との関係により県内の産業を類型化すると、平成 27 年と同様、県際流通型産業と県内自給型産業が多い。

- 令和 2 年の移輸入額は 1 兆 2,744 億円 39 百万円、移輸出額は 6,764 億円 59 百万円で、5,979 億円 80 百万円の移輸入超過。平成 23 年から平成 27 年に移輸入超過幅は縮小していたが、令和 2 年は拡大に転じる。【図 11】

図 11　輸移出入額の推移（平成 12～令和 2 年、鳥取県）



- 令和 2 年の**移輸入率**は 33.2%、**移輸出率**は 20.9%、自給率は 66.8%。平成 27 年と比べると、移輸入率は 1.6%増加、移輸出率は 3.2%低下、自給率は 1.6%から低下。
- 産業別では、平成 27 年と同様、県際流通型産業と県内自給型産業が多い。【図 12】

※ 図 12 は、移輸入率と移輸出率との関係から見た各産業の特性を表したもの。各象限に位置する産業は、次のように類型化できる。

県際流通型産業（移輸出率・移輸入率ともに 50%以上の部門）

県外との生産物の取引が活発な部門。令和 2 年においては、主要部門である飲食料品（部門コード 05）、電子部品（18）、パルプ・紙・木製品（07）をはじめ、製造業の大半がこの類型に属している。

移輸出型産業（移輸出率が 50%以上、移輸入率が 50%未満の部門）

県内の需要もある程度満たした上で、移輸出も多い部門。平成 27 年と令和 2 年においては、この類型に属する部門はない。

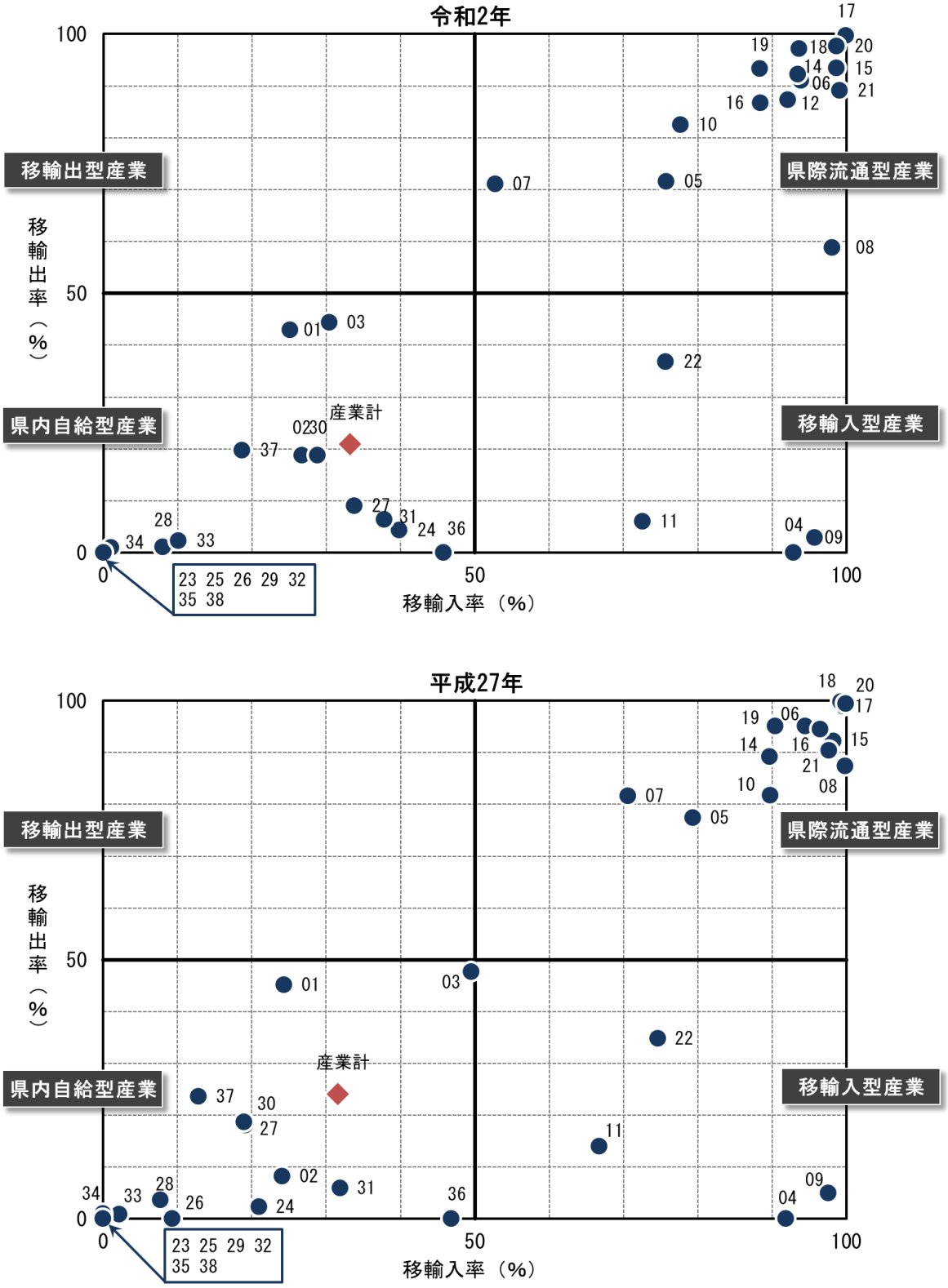
県内自給型産業（移輸出率・移輸入率ともに 50%未満の部門）

県内の需要の多くを県内で賄える部門。令和 2 年においては、一般に商品の移動性が低い第 3 次産業の諸部門と、第 1 次産業の農業（01）、林業（02）、漁業（03）がこの類型に属している。また、建設（23）は、実際に工事が行われた現場を生産活動の場と捉える原則によって移輸出率・移輸入率ともに 0%となるため、この類型に属している。なお、産業計もこの類型に属している。

移輸入型産業（移輸出率が 50%未満、移輸入率が 50%以上の部門）

県内需要の多くを移輸入に依存している部門。令和 2 年においては、鉱業（04）、石油・石炭製品（09）、窯業・土石製品（11）、その他の製造工業製品（22）がこの類型に属している。

図 12　産業別移輸出率・移輸入率（平成 27・令和 2 年、鳥取県）



（注）　各マーカーには、令和 2 年鳥取県産業連関表の 39 部門表における部門コードを付している。
部門コードと産業部門名の対応は、以下のとおり。
01．農業、02．林業、03．漁業、04．鉱業、05．飲食料品、06．繊維製品、07．パルプ・紙・

木製品、08．化学製品、09．石油・石炭製品、10．プラスチック・ゴム製品、11．窯業・土石製品、12．鉄鋼、13．非鉄金属、14．金属製品、15．はん用機械、16．生産用機械、17．業務用機械、18．電子部品、19．電気機械、20．情報通信機器、21．輸送機械、22．その他の製造工業製品、23．建設、24．電気・ガス・熱供給、25．水道、26．廃棄物処理、27．商業、28．金融・保険、29．不動産、30．運輸・郵便、31．情報通信、32．公務、33．教育・研究、34．医療・福祉、35．他に分類されない会員制団体、36．対事業所サービス、37．対個人サービス、38．事務用品。分類不明は図示を省略している。

なお、平成 27 年の 12．鉄鋼、13．非鉄金属、令和 2 年の 13．非鉄金属は、屑・副産物の発生分を生産額にマイナス計上する関係から輸出率・移輸入率ともに 100%を超えるため、図示を省略している。屑・副産物の扱いについては、「令和 2 年鳥取県産業連関表の作成方法」（http://www.pref.tottori.lg.jp/2020io/）を参照。

2　県経済の機能

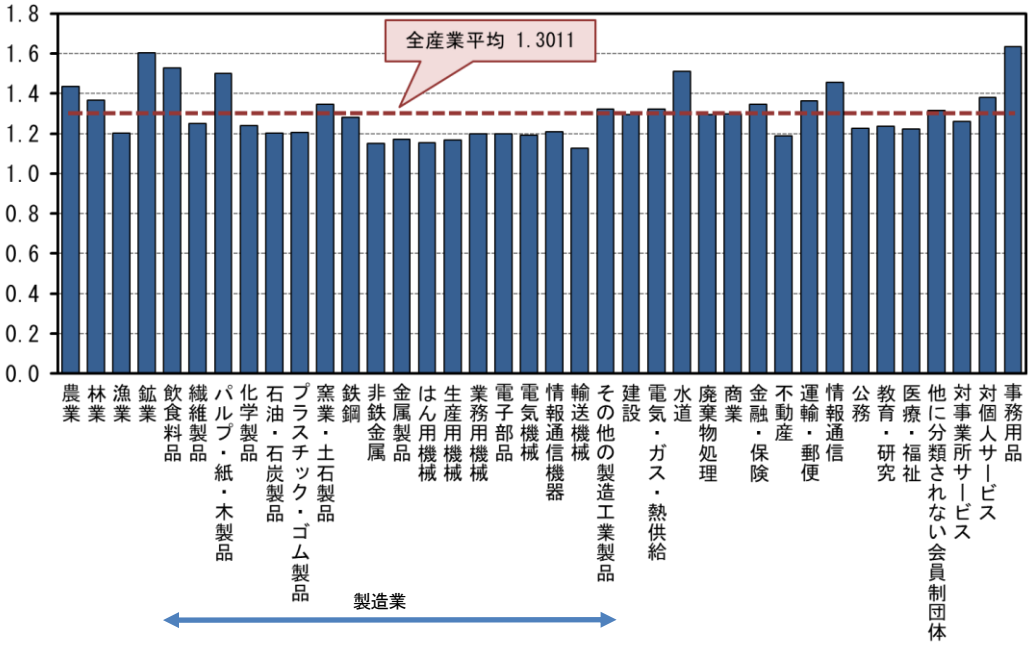
(1) 生産波及の大きさ

令和 2 年の生産活動による県内への生産誘発の効果は、平成 27 年と比べてやや上昇。一方、一般に効果が大きい製造業において、生産誘発の相当部分が県外へ流出している。

- 令和 2 年の開放型**逆行列係数**の列和（最終需要が県内で 1 単位増加したときに県内の産業全体で何単位の生産が誘発されるのかを示す）は、全産業平均で 1.3011。平成 27 年の 1.2978 と比べてやや上昇。
- 生産誘発の**県内歩留まり率**（誘発された生産全体のうち何%が県内で生じるのかを示す）は、全産業平均で 60.4%。平成 27 年の 58.0%と比べてやや上昇。
- 産業別では、非鉄金属、輸送機械など、製造業の多くの部門で開放型逆行列係数の列和と県内歩留まり率が全産業平均を下回る。一方、第 3 次産業は、おおむね県内歩留まり率が全産業平均を上回る。【図 13、図 14】

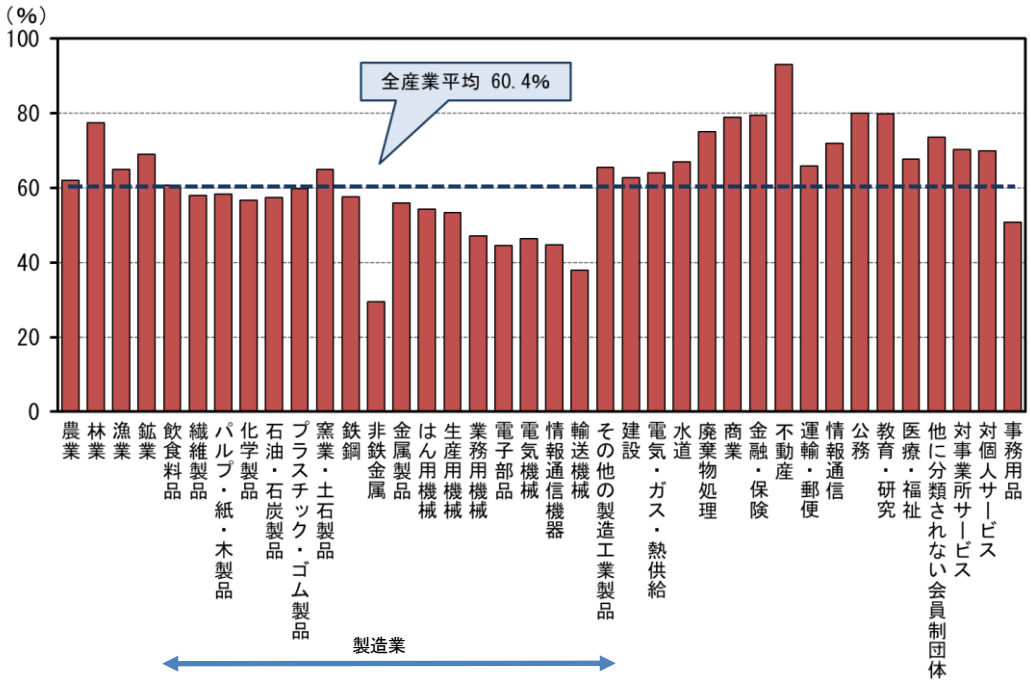
※ 一般に、原材料等を多く要する製造業は、その調達を通じて取引関係にある他産業の生産を誘発する効果が大きいといわれるが、県内製造業の場合、県外からの移輸入による調達も多いことから【前掲図 12】、県内へ向かう効果が小さい（開放型逆行列係数の列和と県内歩留まり率が低い）と見られる。

図 13　産業別開放型逆行列係数の列和（令和 2 年、鳥取県）



（注）　分類不明は図示を省略している。ただし、全産業平均は分類不明も含めて算出している。図 14 も同様。

図 14　産業別県内歩留まり率（令和 2 年、鳥取県）



(2) 影響力係数と感応度係数

製造業の諸部門を含む多くの産業では、県内他産業への影響力・感応度がともに弱い。

- 令和 2 年の**影響力係数**（各産業の生産の増減が県内産業に与える生産誘発の度合いを示す）が最も高い産業は（仮設部門の事務用品（部門コード 38）を除くと）鉱業（04）、次いで飲食料品（05）、水道（25）、パルプ・紙・木製品（07）。【図 15】
- **感応度係数**（県内産業の生産の増減から受ける生産誘発の度合いを示す）が最も高い産業は運輸・郵便（30）、次いで対事業所サービス（36）、商業（27）、金融・保険（28）。【図 15】

※ 図 15 は、影響力係数と感応度係数との関係から見た各産業の特性を表したもの。各象限に位置する産業は、次のように類型化できる。

第 1 象限（影響力高、感応度高）

県内他産業へ与える影響、県内他産業から受ける影響がともに大きく、県内他産業部門とのつながりが比較的強い産業。令和 2 年においては、農業（01）、パルプ・紙・木製品（07）、電気・ガス・熱供給（24）、運輸・郵便（30）、情報通信（31）などがこの類型に属している。

第 2 象限（影響力高、感応度低）

県内他産業へ与える影響は大きいが、県内他産業から受ける影響は小さい産業。令和 2 年においては、鉱業（04）、飲食料品（05）、対個人サービス（37）などがこの類型に属している。

第 3 象限（影響力低、感応度低）

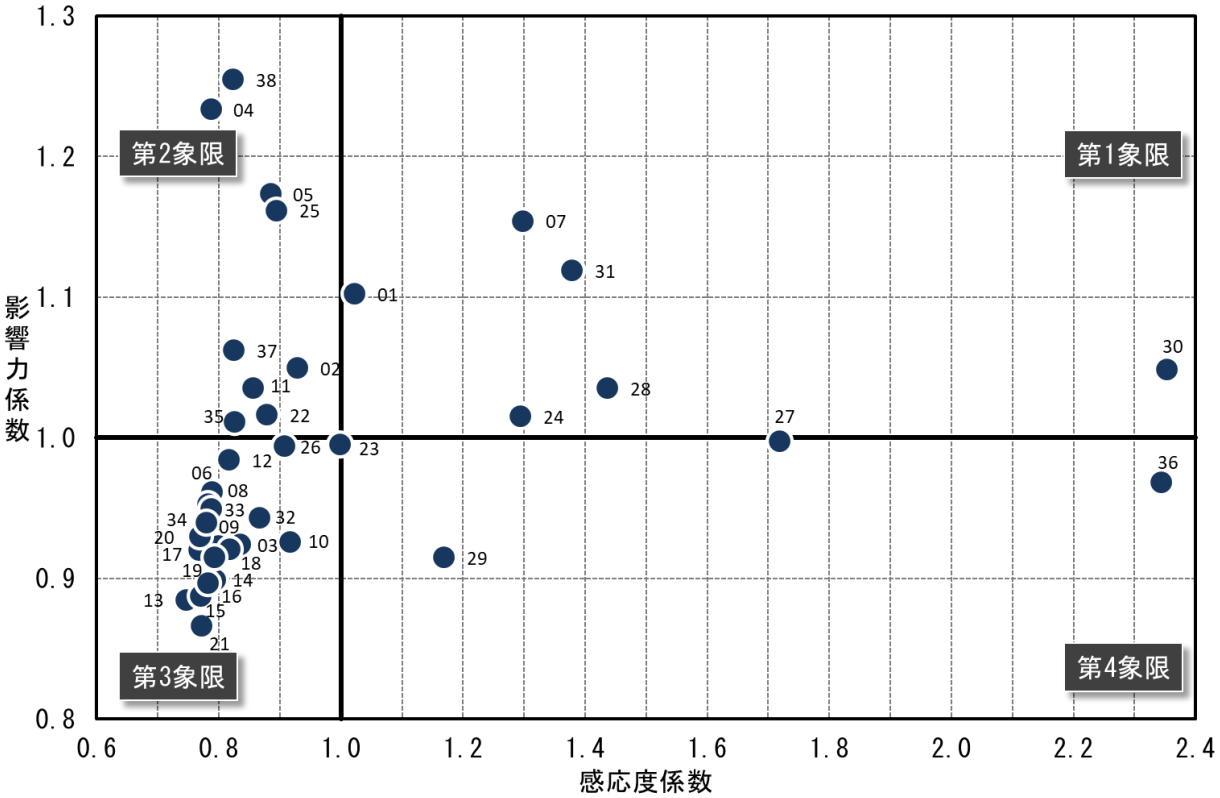
県内他産業へ与える影響、県内他産業から受ける影響がともに小さく、県内他産業とのつながりが比較的弱くて独立性が強い産業。令和 2 年においては、教育・研究（33）や医療・福祉（34）

といった一部の第 3 次産業のほか、生産用機械（16）などの製造業の諸部門も含め、最も多くの産業がこの類型に属している。製造業の部門が属している要因として、原材料等の移輸入による生産誘発の県外流出があることは前述のとおり（p.15）。加えて、県外の販売先が多い（移輸出率が高い【前掲図 12】）ことも要因と見られる。

第 4 象限（影響力低、感応度高）

他産業へ与える影響は小さいが、他産業から受ける影響は大きい産業。令和 2 年においては、不動産（29）、対事業所サービス（36）などがこの類型に属している。

図 15　産業別影響力係数と感応度係数（令和 2 年、鳥取県）



（注）　各マーカーに付している部門コードと産業部門名の対応は、**図 12** を参照。

（3）最終需要による生産誘発等

ア　県内生産の誘発

令和 2 年の県内生産を最も誘発したのは民間消費支出。平成 27 年と比べて県外需要からの誘発は相対的にやや弱まる。

- 令和 2 年の**生産誘発依存度**（各最終需要項目が県内生産額の何%を誘発したのかを示す）が最も大きいのは民間消費支出、次いで移輸出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成。平成 27 年と比べて移輸出が縮小の一方、民間消費支出などは拡大。県外需要（県外からの県内産業に対する需要）からの誘発は相対的にやや弱まり、県内最終需要からの誘発がやや強まった。**【図**

16】

- **生産誘発係数**（各最終需要項目が 1 単位増加したときに何単位の県内生産を誘発するのかを示す）が最も高いのは移輸出。一方、最も低いのは民間消費支出。【図 17】

図 16　最終需要項目別生産誘発依存度の推移（平成 23～令和 2 年、鳥取県）

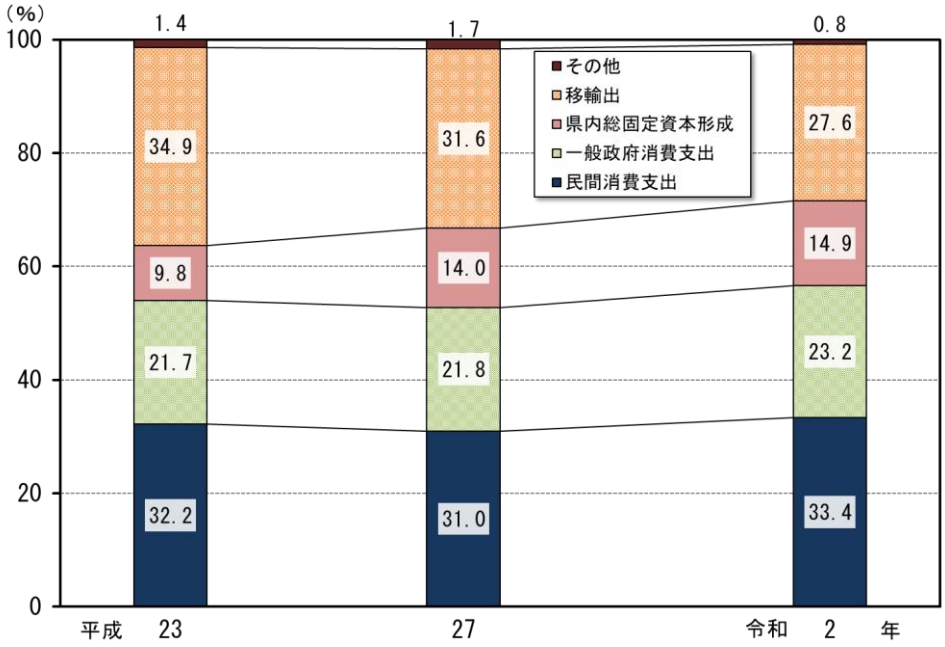
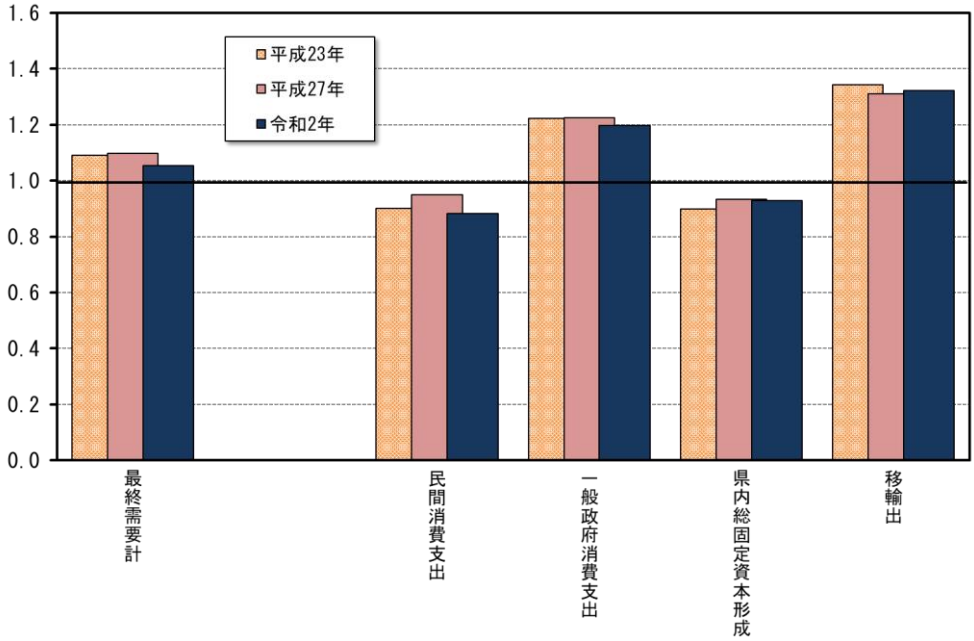


図 17　最終需要項目別生産誘発係数の推移（平成 23～令和 2 年、鳥取県）



（注）　家計外消費支出、在庫純増は図示を省略している。図 19、21、22 も同様。

イ　粗付加価値の誘発

令和 2 年の粗付加価値を最も誘発したのは民間消費支出。平成 27 年と比べて県外需要からの誘発は相対的にやや弱まる。

- 令和 2 年の**粗付加価値誘発依存度**（各最終需要項目が県内の粗付加価値額の何%を誘発したのかを示す）が最も大きいのは民間消費支出、次いで一般政府消費支出、移輸出、県内総固定資本形成。平成 27 年と比べて移輸出などが縮小の一方、民間消費支出などは拡大。県外需要からの誘発は相対的にやや弱まり、県内最終需要からの誘発がやや強まった。**【図 18】**
- **粗付加価値誘発係数**（各最終需要項目が 1 単位増加したときに何単位の粗付加価値を県内に誘発するのかを示す）が最も高いのは一般政府消費支出。一方、最も低いのは県内総固定資本形成。平成 27 年と比べると全ての項目が低下。**【図 19】**

※ 移輸出は、生産誘発係数が高いものの粗付加価値誘発係数は低めとなっている。移輸出率が高い飲食料品や電子部品等において中間投入率が高い（粗付加価値率が低い）ことなどが要因と見られる。

図 18　最終需要項目別粗付加価値誘発依存度の推移（平成 23～令和 2 年、鳥取県）

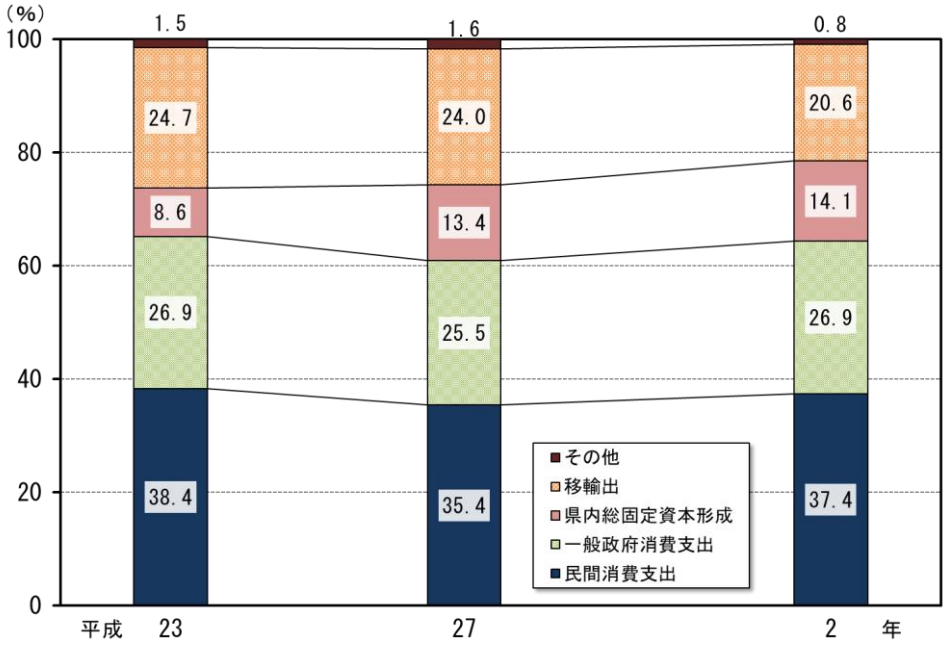
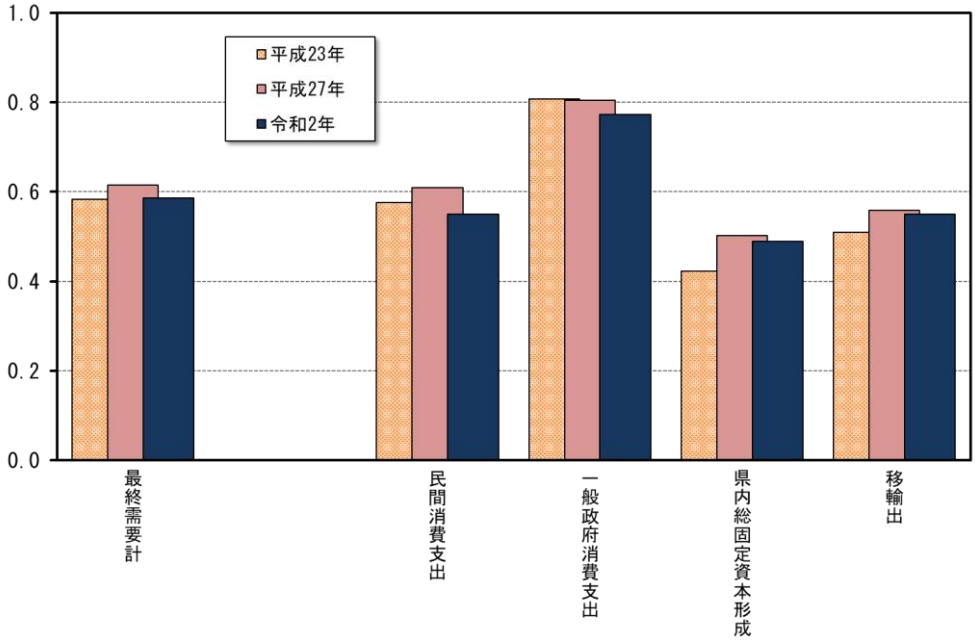


図 19　最終需要項目別粗付加価値誘発係数の推移（平成 23～令和 2 年、鳥取県）



ウ　移輸入の誘発

令和 2 年の移輸入を最も誘発したのは民間消費支出。県内最終需要は、平成 27 年と比べて移輸入への依存が強まる。

- 令和 2 年の**移輸入誘発依存度**（各最終需要項目が移輸入額の何%を誘発したのかを示す）が最も大きいのは民間消費支出、次いで移輸出、県内総固定資本形成、一般政府消費支出。平成 27 年と比べて移輸出などが縮小の一方、民間消費支出などは拡大。**【図 20】**
- **移輸入誘発係数**（各最終需要項目が 1 単位増加したときに何単位の移輸入を県内に誘発するのかを示す）が最も高いのは県内総固定資本形成で、平成 27 年と比べて上昇。**【図 21】**

図 20　最終需要項目別移輸入誘発依存度の推移（平成 23～令和 2 年、鳥取県）

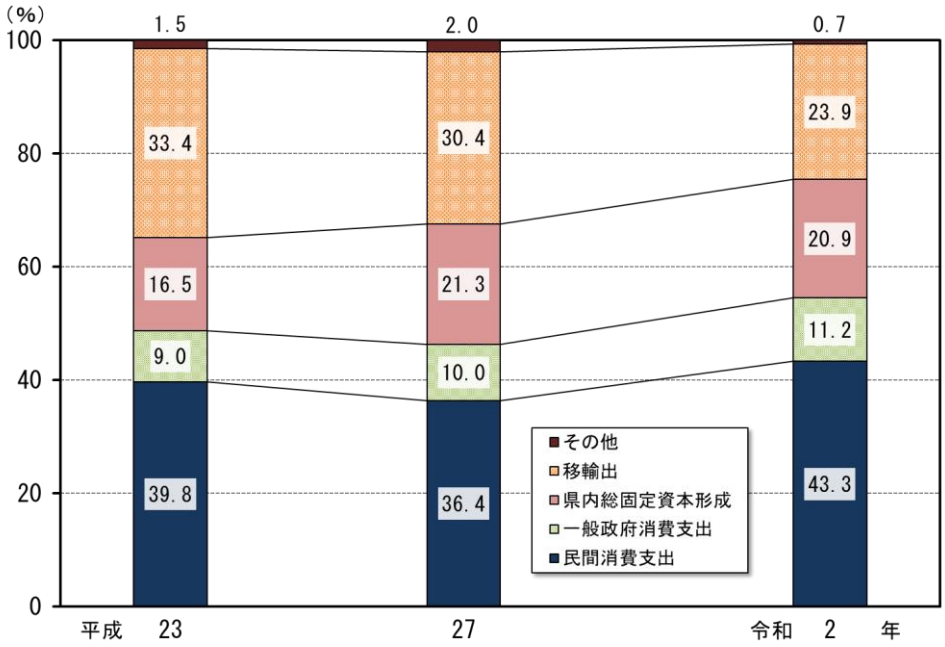
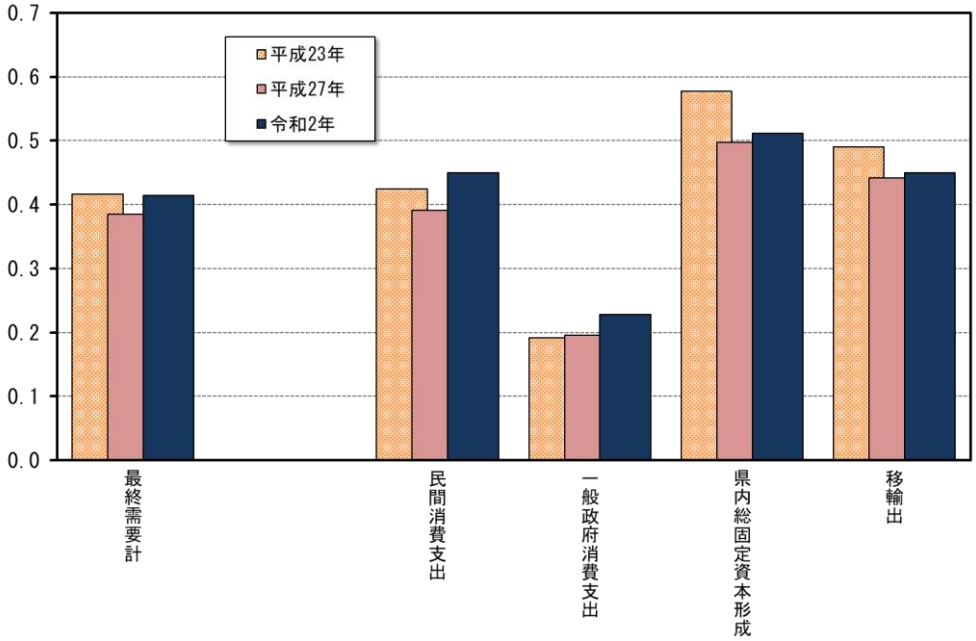


図 21　最終需要項目別移輸入誘発係数の推移（平成 23～令和 2 年、鳥取県）



エ　就業者の誘発

令和 2 年の就業誘発者数は 299,354 人となり、平成 27 年と比べて 19,622 人減少。特に移輸出による誘発が減少。

- 令和 2 年の**就業誘発者数**（最終需要が県内で何人の就業者を誘発しているのかを示し、県内の総就業者数に等しい）は 299,354 人。平成 27 年の 318,976 人と比べて減少。
- 最終需要の項目別では、最も大きいのが民間消費支出、次いで移輸出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成。【図 22】

- **就業係数**（1 単位の県内生産額に対して投入された労働量を示す）が最も高く労働集約的な産業は農業、次いで対個人サービス、林業など。一方、就業係数が低く資本集約的なのは電気・ガス・熱供給、不動産など。**【図 23】**

※ 産業連関表における就業者数は、二重雇用（副業としての就業など）を含んだ延べの労働量としての単位であり、「国勢調査」など労働力の供給側の統計で把握されている就業者数とは概念が異なる。

図 22　最終需要項目別就業誘発者数の推移（平成 23～令和 2 年、鳥取県）

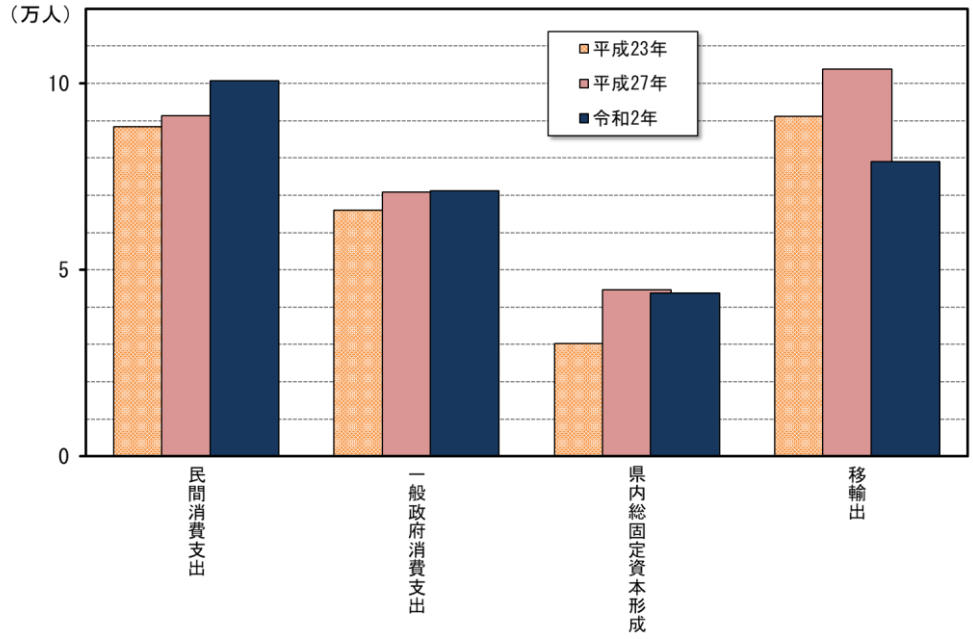
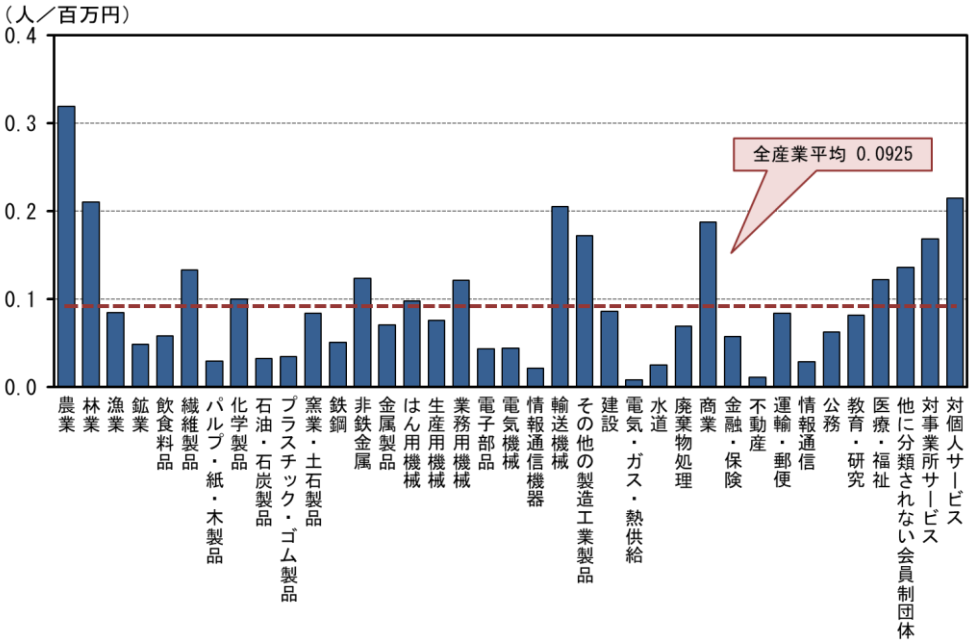


図 23　産業別就業係数（令和 2 年、鳥取県）



（注）　事務用品及び分類不明は図示を省略している。ただし、全産業平均は事務用品及び分類不明も含めて算出している。

用語の説明（50音順）

移輸出　県外の需要を賄うために県内で生産された財・サービスのこと。このうち国外に向けられるものを輸出といい、それ以外を移出という。
なお、輸出は FOB 価格（本船渡しの価格）で評価している。

移輸出率　県内生産額に占める移輸出の割合。

移輸出率＝移輸出額×100／県内生産額

移輸入　県内の需要を賄うために県外で生産された財・サービスのこと。このうち国外から向けられたものを輸入といい、それ以外を移入という。
なお、輸入は CIF 価格（運賃・保険料込みの価格）で評価している。

移輸入率　県内需要（中間需要＋県内最終需要）額に占める移輸入の割合。

移輸入率＝移輸入額×100／県内需要額

移輸入誘発依存度　移輸入誘発額の最終需要項目別構成比。各産業（あるいは産業計）の移輸入が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたのかという割合を示す。

移輸入誘発依存度
＝各最終需要項目の移輸入誘発額×100／最終需要全体の移輸入誘発額

移輸入誘発額　県内の最終需要は県内生産のみによって満たされるのではなく、一部は移輸入によっても満たされる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発された移輸入額のこと。
最終需要の項目別に見たものを「最終需要項目別移輸入誘発額」という。

移輸入誘発係数　各最終需要項目の最終需要額に対する移輸入誘発額の比率。各最終需要項目が 1 単位増加したときに、何単位の移輸入を県内に誘発するのかを示す。

移輸入誘発係数＝各最終需要項目の移輸入誘発額／当該最終需要項目の最終需要額

影響力係数　逆行列係数の列和（逆行列係数表のタテの和）の全産業平均に対する各産業の列和の比率。各産業の最終需要が増加したときに、直接・間接に県内産業へ与える生産誘発の大きさを示す。影響力係数が大きいほど、県内産業全体に与える生産誘発の度合いが大きい産業といえる。

影響力係数＝各産業の逆行列係数の列和／逆行列係数の列和の全産業平均

家計外消費支出　交際費や接待費など、企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出のこと。いわゆる「企業消費」に該当する。

感応度係数　逆行列係数の行和（逆行列係数表のヨコの和）の全産業平均に対する各産業の行和の比率。県内産業の最終需要が増加したときに、直接・間接に各産業が受ける生産誘発の大きさを示す。感応度係数が大きいほど、県内産業全体から受

ける生産誘発の度合いが大きい産業といえる。

感応度係数＝各産業の逆行列係数の行和／逆行列係数の行和の全産業平均

逆行列係数

各産業に 1 単位の最終需要が発生したとき、他産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという波及効果の大きさを示す係数。波及効果が県内のみに及ぶことを想定した$(I-A)^{-1}$型（閉鎖型）と、財・サービスの移輸入によって波及効果が県外へも流出していくことを想定した$\left[I-\left(I-\hat{M}\right)A\right]^{-1}$型（開放型）がある。本県では、この両者を推計している。

逆行列係数を産業別に一覧表にしたものを「逆行列係数表」という。

県内生産額

県内に所在する各産業の生産活動によって生み出される財･サービスの生産額。本県では、まず財・サービスを約 3,700 の品目に分類・整理して県内生産額を推計し、次いでこれを積み上げて各産業の県内生産額を推計している。

県内歩留まり率

最終需要によって生じる波及効果のうち、どれくらいが県内に起こるかを示したもの。$\left[I-\left(I-\hat{M}\right)A\right]^{-1}$型の生産波及効果を、$(I-A)^{-1}$型の生産波及効果で除することによって求められる。

最終需要

県内最終需要と移輸出からなる。このうち県内最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増からなる。

産業

産業連関表でいう「産業」とは、約 3,700 に分類した商品（財・サービス）の品目ごとの生産活動を意味している。よって、同一事業所で 2 以上の商品を生産している場合、産業連関表ではそれぞれを区分して該当する各産業に分類する（アクティビィティ・ベース）。

なお、第 1～3 次産業は、令和 2 年鳥取県産業連関表の 39 部門表における次のような産業をまとめたものである。

第 1 次産業：農業、林業、漁業

第 2 次産業：鉱業、製造業（飲食料品、繊維製品、パルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機器、輸送機械、その他の製造工業製品、事務用品）、建設

第 3 次産業：電気・ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、公務、サービス（教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、対事業所サービス、対個人サービス）、分類不明

自給率

県内需要のうち県内生産によって賄われた割合。自給率が高い場合、県内での生産誘発の効果が大きくなる。

自給率＝100－移輸入率

就業係数

各産業の県内生産額に対する就業者（個人業主、家族従業者、有給役員・雇用者の合計）数の比率。1 単位の県内生産額に対して投入された労働量を示す。

就業係数＝各産業の就業者数／当該産業の県内生産額

就業誘発者数　最終需要が県内で誘発している就業者の数。県内の総就業者数に等しい。

生産誘発依存度　生産誘発額の最終需要項目別構成比。各産業（あるいは産業計）の生産誘発額が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたのかという割合を示す。

生産誘発依存度＝各最終需要項目の生産誘発額×100／最終需要全体の生産誘発額

生産誘発額　県内の生産活動は最終需要を過不足なく満たすために行われているのであり、言い換えれば、最終需要が県内生産を誘発している。このように、最終需要によって直接・間接に誘発された県内生産額のこと。
最終需要の項目別に見たものを「最終需要項目別生産誘発額」という。

生産誘発係数　各最終需要項目の最終需要額に対する生産誘発額の比率。各最終需要項目が 1 単位増加したときに、何単位の県内生産額を誘発するのかを示す。

生産誘発係数＝各最終需要項目の生産誘発額／当該最終需要項目の最終需要額

総供給　県内生産額と移輸入からなる。

総需要　中間需要と最終需要からなる。

粗付加価値　生産活動によって新たに生み出される価値のこと。家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、（控除）補助金から構成される。中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。

粗付加価値率　県内生産額に占める粗付加価値の割合。

粗付加価値率＝粗付加価値額×100／県内生産額

粗付加価値誘発依存度

粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比。各産業（あるいは産業計）の粗付加価値誘発額が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたのかという割合を示す。

粗付加価値誘発依存度

＝各最終需要項目の粗付加価値誘発額×100／最終需要全体の粗付加価値誘発額

粗付加価値誘発額　各最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。このように、最終需要によって直接・間接に誘発された粗付加価値額のこと。生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率を乗じることによって求められる。
最終需要の項目別に見たものを「最終需要項目別粗付加価値誘発額」という。

粗付加価値誘発係数　各最終需要項目の最終需要額に対する粗付加価値誘発額の比率。各最終需要項目が 1 単位増加したときに、何単位の粗付加価値を県内に誘発するのかを示す。

粗付加価値誘発係数

＝各最終需要項目の粗付加価値誘発額／当該最終需要項目の最終需要額

中間需要　需要のうち、生産活動において原材料・燃料などとして他の財・サービスの生産のために加工・消費されるもの。

中間投入　原材料・燃料など、生産活動に必要な財・サービスを加工・消費するための購入費用。生産設備などの購入費用は資本形成とされ、含まれない。中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。

中間投入率　県内生産額に占める中間投入の割合。

中間投入率＝中間投入額×100／県内生産額

特化係数　各産業の県内生産額に占める構成比を、当該産業の国内生産額に占める構成比で除した比率。特化係数が 1 より大きい場合は、当該産業の県内でのウェイトが全国の平均的なウェイトより大きいことを示し、県内での集積度合いが相対的に大きい産業といえる。

特化係数＝各産業の県内生産額に占める構成比／当該産業の国内生産額に占める構成比